

第28回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

平成22年9月15日

旭川市経済観光部経済総務課

1. 調査方法

(1) 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後平成13年6月の旭川商工信用組合の破たん以降も、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。

第 1回調査	平成 9年12月	第 2回調査	平成10年 2月
第 3回調査	平成10年 6月	第 4回調査	平成10年 8月
第 5回調査	平成10年11月	第 6回調査	平成11年 2月
第 7回調査	平成11年 8月	第 8回調査	平成11年11月
第 9回調査	平成12年 2月	第10回調査	平成12年 8月
第11回調査	平成13年 2月	第12回調査	平成13年 8月
第13回調査	平成14年 2月	第14回調査	平成14年 7月
第15回調査	平成15年 1月	第16回調査	平成15年 7月
第17回調査	平成16年 2月	第18回調査	平成16年 8月
第19回調査	平成17年 2月	第20回調査	平成17年 8月
第21回調査	平成18年 1月	第22回調査	平成18年 8月
第23回調査	平成19年 2月	第24回調査	平成19年 9月
第25回調査	平成20年 2月	第26回調査	平成20年 8月
第27回調査	平成21年 2月	<u>第28回調査</u>	<u>平成22年 8月</u>

(2) 調査対象

旭川市内の中小企業 220 社
回答数 73 社 (回収率 33.2 %)

(3) 調査項目

- | | |
|------------------------------|------------------------|
| ① 現在の業況 | ①-1 直近2期の決算書比較による売上高 |
| ①-2 直近2期の売上高の増加(減少)率 | ①-3 直近2期の決算書比較による売上総利益 |
| ①-4 直近2期の売上総利益の増加(減少)率 | ①-5 直近2期の決算書比較による営業利益 |
| ①-6 直近2期の営業利益の増加(減少)率 | ② 現在の資金繰りの状況 |
| ③ 貸し渋りの状況 | ④ 今後の経営環境見通し |
| ⑤ 今後の設備投資予定 | ⑥ 新たな取り組みの予定 |
| ⑦ 財務諸表(決算書)へのキャッシュフロー計算書作成状況 | ⑧ 金融機関からの借入れ状況 |
| ⑧-1 借入れ残高の比較 | ⑧-2 借入れ残高の規模 |
| ⑧-3 借入れ残高の見込み | ⑨ 旭川市中小企業振興資金の利用予定 |
| ⑩ 景気対応緊急保証制度の認知度 | ⑪ 中小企業者金融円滑化法の認知度 |
| ⑫ 経営上の課題・問題 | ⑬ 中小企業支援策に対する要望 |

(4) 調査期間

平成22年8月6日 ~ 平成22年8月27日

(5) 調査方法

アンケート調査票郵送によるメール調査

(6) その他

統計処理上、個々の構成比の和が100.0%とならない場合がある。

2. 回答企業の構成

業種別

業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
企業数	17	15	16	2	19	4	73
構成比	23.3%	20.5%	21.9%	2.7%	26.0%	5.5%	100.0%

資本金別

資本金	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
300万円未満	企業数			1		2	1	4
	構成比			1.4%		2.7%	1.4%	5.5%
300万円以上 1,000万円未満	企業数	2	3	2		4		11
	構成比	2.7%	4.1%	2.7%		5.5%		15.1%
1,000万円以上 3,000万円未満	企業数	13	8	9	2	12	2	46
	構成比	17.8%	11.0%	12.3%	2.7%	16.4%	2.7%	63.0%
3,000万円以上	企業数	2	4	4		1		11
	構成比	2.7%	5.5%	5.5%		1.4%		15.1%
無回答	企業数						1	1
	構成比						1.4%	1.4%
合計	企業数	17	15	16	2	19	4	73
	構成比	23.3%	20.5%	21.9%	2.7%	26.0%	5.5%	100.0%

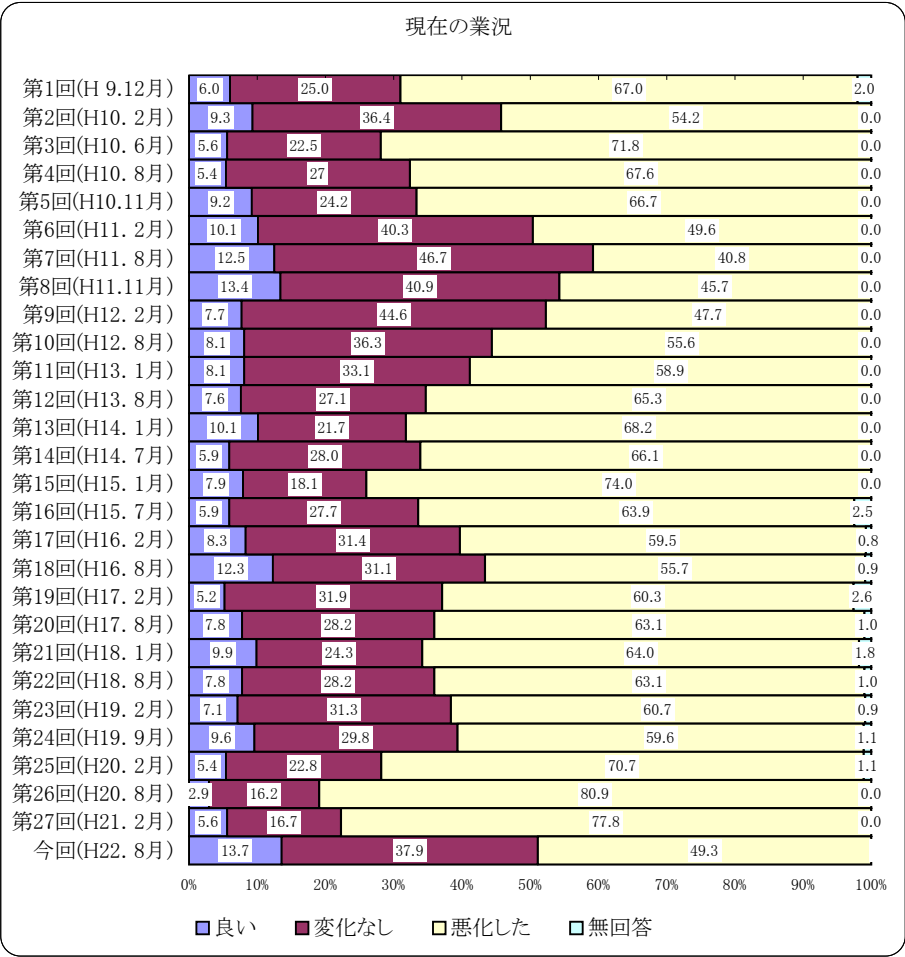
従業員数別

従業員数	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
10人未満	企業数	3	2	7		8		20
	構成比	4.1%	2.7%	9.6%		11.0%		27.4%
10人以上 30人未満	企業数	4	8	3	1	4	3	23
	構成比	5.5%	11.0%	4.1%	1.4%	5.5%	4.1%	31.5%
30人以上 50人未満	企業数	4	2	5	1	2		14
	構成比	5.5%	2.7%	6.8%	1.4%	2.7%		19.2%
50人以上	企業数	6	3	1		5	1	16
	構成比	8.2%	4.1%	1.4%		6.8%	1.4%	21.9%
無回答	企業数							
	構成比							
合計	企業数	17	15	16	2	19	4	73
	構成比	23.3%	20.5%	21.9%	2.7%	26.0%	5.5%	100.0%

3. 調査結果

(1) 現在の業況

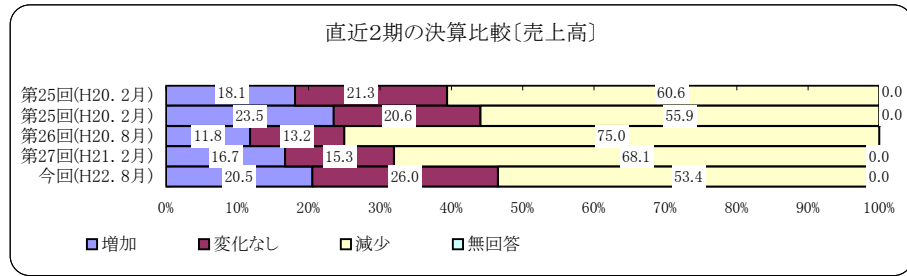
企業の業況判断では、「良い」が13.7%、「変化なし」が37.9%、「悪化した」が49.3%となっており、「悪化している」と感じている企業が前回調査と比較して28.5ポイントの大幅な減少となった。



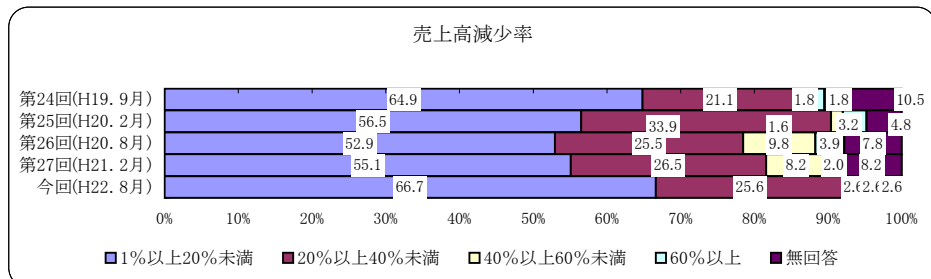
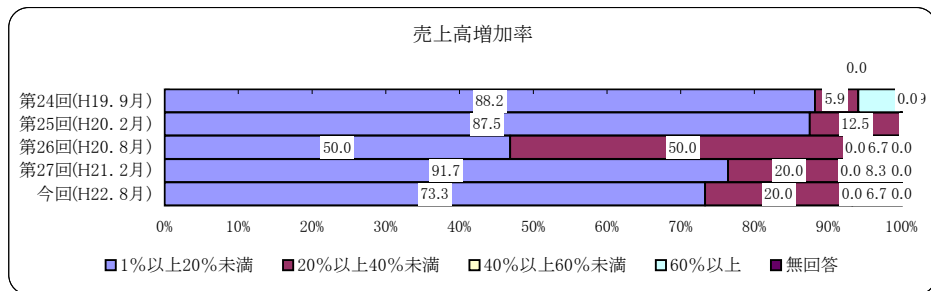
		左:企業数				右:構成比		
業種	回答	良い	変化なし		悪化した		無回答	合計
製造	2	2.7%	7	9.6%	8	11.0%		17
建設	1	1.4%	7	9.6%	7	9.6%		15
卸・小売	4	5.5%	4	5.5%	8	11.0%		16
運輸・倉庫			1	1.4%	1	1.4%		2
サービス	2	2.7%	6	8.2%	11	15.1%		19
その他	1	1.4%	2	2.7%	1	1.4%		4
合計	10	13.7%	27	37.0%	36	49.3%		73

(2)-① 直近2期の決算書比較による売上高の状況

直近2期の決算書による売上高比較では、「増加した」が20.5%で、前回調査時と比較すると3.8ポイント増、「変化なし」が26.0%で同じく10.7ポイント増、「減少した」が53.4%で同じく14.7ポイント減となっており、改善した企業が若干増加傾向にある。



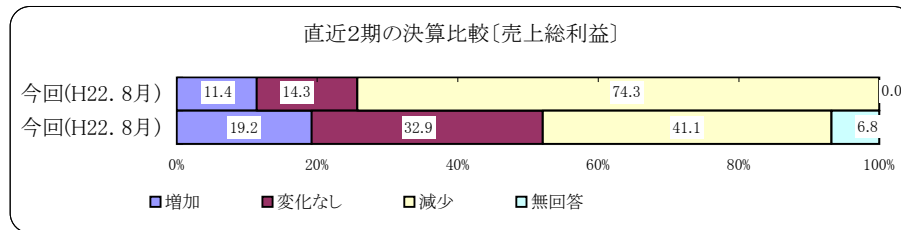
業種	回答	増加した		変化なし		減少した		無回答	合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比		
製造		2	2.7%	4	5.5%	11	15.1%		17
建設		4	5.5%	6	8.2%	5	6.8%		15
卸・小売		5	6.8%	2	2.7%	9	12.3%		16
運輸・倉庫		1	1.4%	1	1.4%				2
サービス		1	1.4%	5	6.8%	13	17.8%		19
その他		2	2.7%	1	1.4%	1	1.4%		4
合計		15	20.5%	19	26.0%	39	53.4%		73



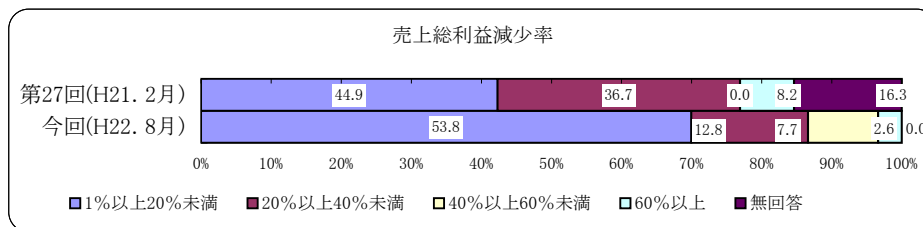
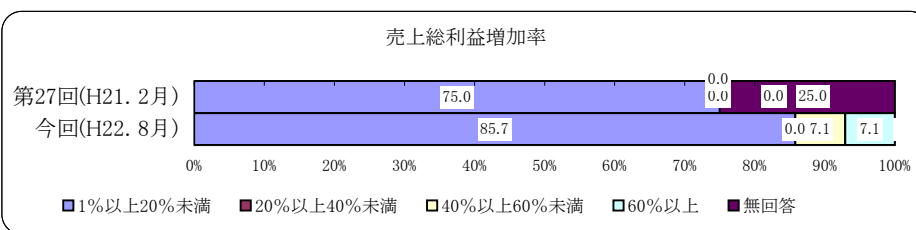
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「増加」と答えた企業数		2	4	5	1	1	2	15
1%以上20%未満		1 50.0%	3 75.0%	4 80.0%	1 100.0%	1 100.0%	1 50.0%	11 73.3%
20%以上40%未満		1 50.0%	1 25.0%				1 50.0%	3 20.0%
40%以上60%未満				1 20.0%				1 6.7%
60%以上								
無回答								
延べ数(小計)		2	4	5	1	1	2	15
「減少」と答えた企業数		10	5	9		13	1	38
1%以上20%未満		6 54.5%	2 40.0%	7 77.8%		10 76.9%	1 100.0%	26 66.7%
20%以上40%未満		3 27.3%	3 60.0%	2 22.2%		2 15.4%		10 25.6%
40%以上60%未満		1 9.1%						1 2.6%
60%以上						1 7.7%		1 2.6%
無回答		1 9.1%						1 2.6%
延べ数(小計)		11	5	9		13	1	39
回答延べ数		13	9	14	1	14	3	54

(2)-② 直近2期の決算書比較による売上総利益の状況

直近2期の決算書による売上総利益(粗利益)比較では、「増加した」が19.2%、「変化なし」が32.9%、「減少した」が41.1%であり、売上高の状況と同様に若干の改善傾向がうかがえる。



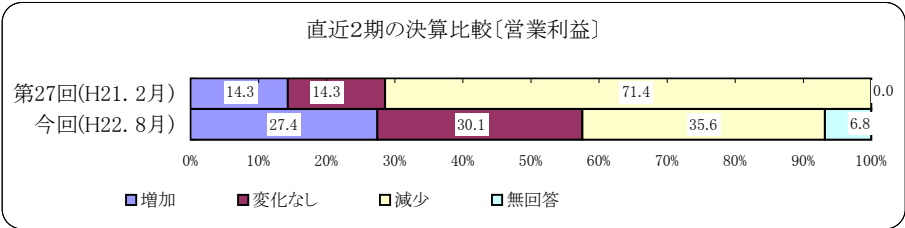
業種	回答	左:企業数		右:構成比		合計
		増加した	変化なし	減少した	無回答	
製造		3: 4.1%	5: 6.8%	9: 12.3%		17
建設		3: 4.1%	6: 8.2%	4: 5.5%	2: 2.7%	15
卸・小売		6: 8.2%	3: 4.1%	7: 9.6%		16
運輸・倉庫		1: 1.4%	1: 1.4%			2
サービス			8: 11.0%	8: 11.0%	3: 4.1%	19
その他		1: 1.4%	1: 1.4%	2: 2.7%		4
合計		14: 19.2%	24: 32.9%	30: 41.1%	5: 6.8%	73



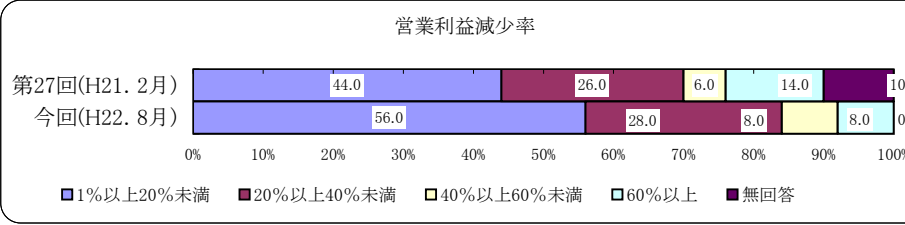
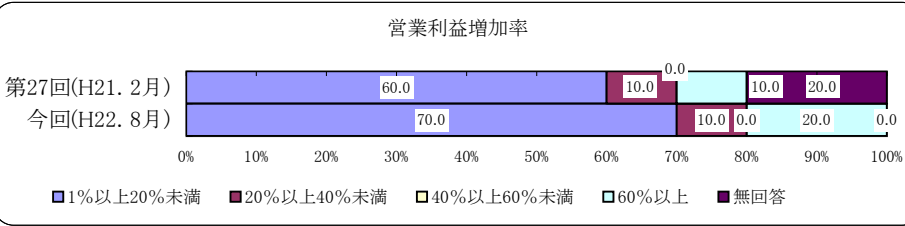
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率					
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他
「増加」と答えた企業数		3	3	6	1		1
1%以上20%未満		2: 66.7%	3: 100.0%	5: 100.0%	1: 100.0%		1: 100.0%
20%以上40%未満							
40%以上60%未満		1: 33.3%		1: 16.7%			
60%以上							
無回答							
延べ数(小計)		3	3	6	1		1
「減少」と答えた企業数		9	4	7		8	2
1%以上20%未満		6: 54.5%	2: 40.0%	7: 77.8%		5: 38.5%	1: 100.0%
20%以上40%未満		1: 9.1%	2: 40.0%			1: 7.7%	1: 100.0%
40%以上60%未満		2: 18.2%				1: 7.7%	
60%以上						1: 7.7%	
無回答							
延べ数(小計)		9	4	7		8	2
回答延べ数		12	7	13	1	8	3

(2)-③ 直近2期の決算書比較による営業利益の状況

直近2期の決算書による営業利益比較では、「増加した」が27.4%、「変化なし」が30.1%、「減少した」が35.6%であった。前設問の「売上高」、「売上総利益」、「営業利益」ともに利益増加傾向にあることがうかがえる。



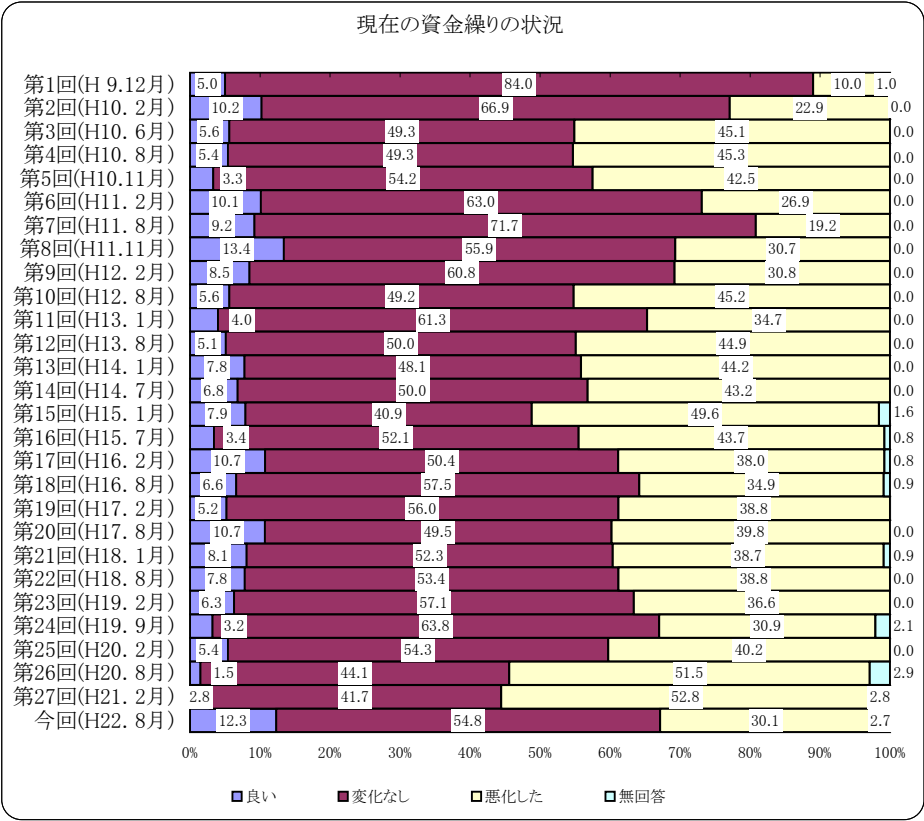
業種	回答	左:企業数		右:構成比		合計
		増加した	変化なし	減少した	無回答	
製造		3	4	10		17
建設		3	7	3	2	15
卸・小売		7	4	5		16
運輸・倉庫		1	1			2
サービス		3	5	8	3	19
その他		3	1			4
合計		20	22	26	5	73



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率					
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他
「増加」と答えた企業数				6		4	10
1%以上20%未満		1	3	5	1	3	14
20%以上40%未満							2
40%以上60%未満							1
60%以上		2		2			4
無回答							
延べ数(小計)		3	3	7	1	3	20
「減少」と答えた企業数		13	14	13	2	8	50
1%以上20%未満		6	1	4		4	15
20%以上40%未満		2	2	1		2	7
40%以上60%未満		1				1	2
60%以上		1				1	2
無回答							
延べ数(小計)		10	3	5		8	26
回答延べ数		13	6	12	1	11	46

(3) 現在の資金繰りの状況

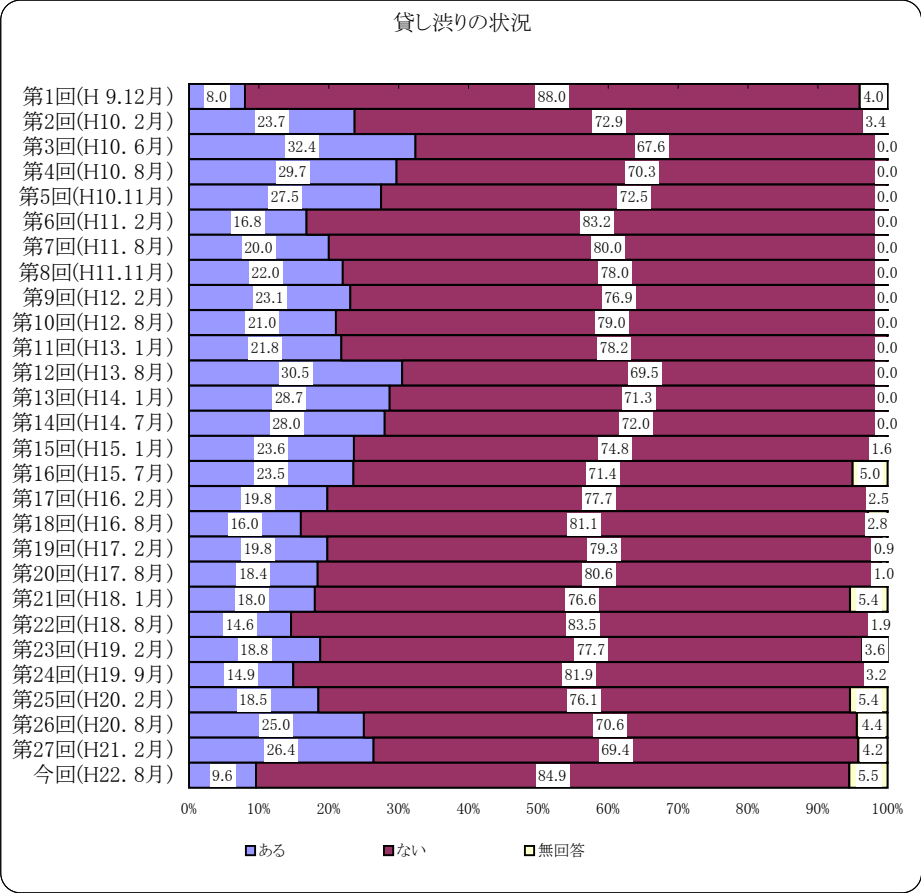
現在の資金繰りについては、「良い」が12.3%、「変化なし」が54.8%、「悪化した」が30.1%で、前回調査時から「良い」が9.5ポイント増、「変化なし」が13.1ポイント増、「悪化した」が22.7ポイント減となっており、前回調査時より、資金繰りの改善傾向がうかがえる。



		左:企業数				右:構成比			
業種	回答	良い		変化なし		悪化した		無回答	合計
製造	2	2.7%	8	11.0%	6	8.2%	1	1.4%	17
建設	2	2.7%	7	9.6%	6	8.2%			15
卸・小売	3	4.1%	7	9.6%	5	6.8%	1	1.4%	16
運輸・倉庫			1	1.4%	1	1.4%			2
サービス	2	2.7%	13	17.8%	4	5.5%			19
その他			4	5.5%					4
合計	9	12.3%	40	54.8%	22	30.1%	2	2.7%	73

(4) 貸し渋りの状況

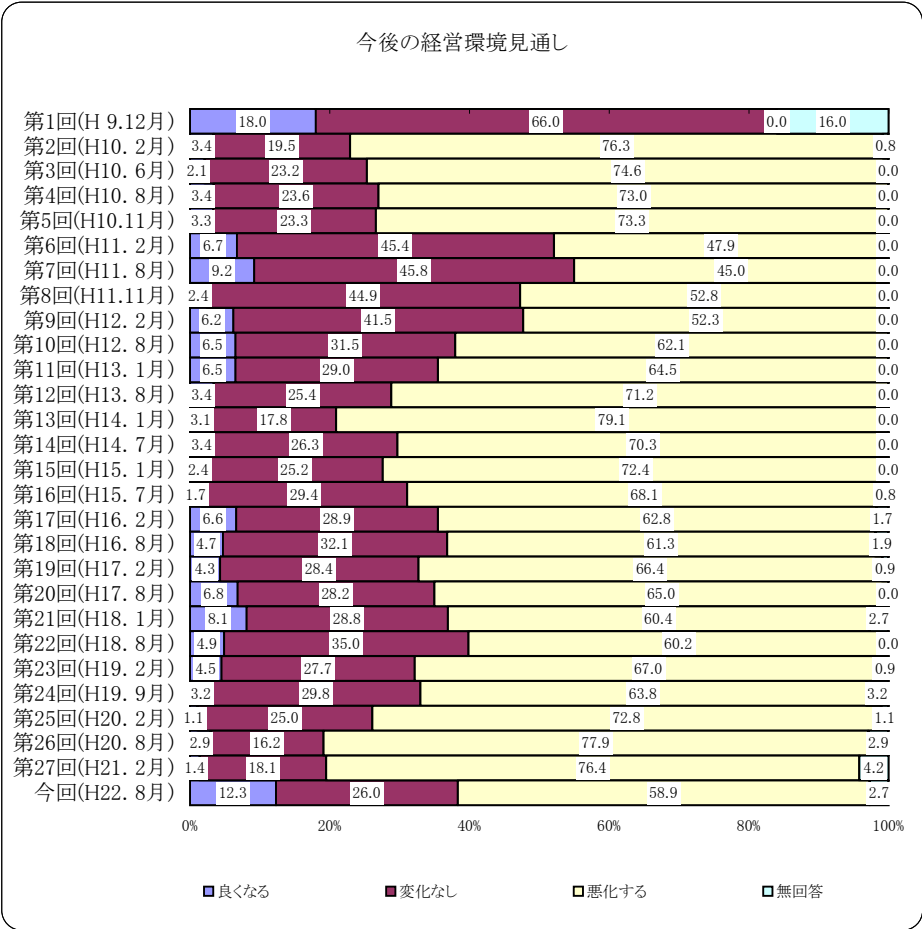
貸し渋りを感じたことについては、「ある」が9.6%、「ない」が84.9%、無回答・その他が5.5%で、前回調査時から「ある」が16.8ポイント減、「ない」が15.5ポイント増、となっており、近年増加傾向にあった貸し渋りが減少している傾向がうかがえる。



業種 \ 回答		左:企業数		右:構成比	
		ある	ない	無回答	合計
製造		2	15		17
建設		4	11		15
卸・小売		1	13	2	16
運輸・倉庫			2		2
サービス			17	2	19
その他			4		4
合計		7	62	4	73

(5) 今後の経営環境見通し

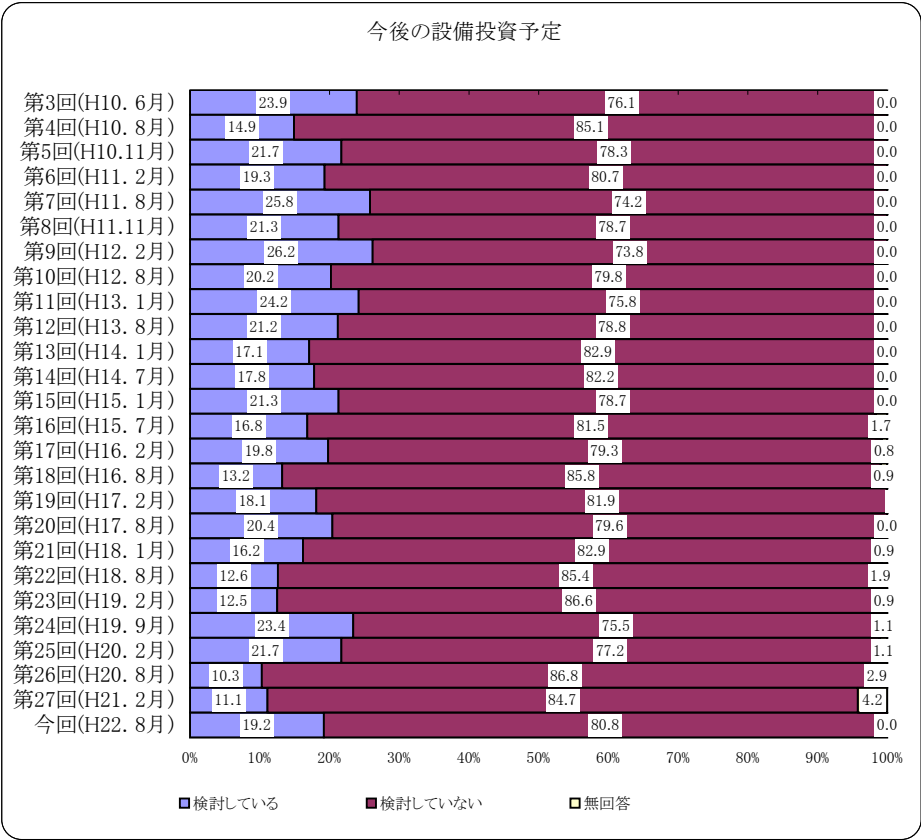
今後の経営環境(業況、資金繰り等)の見通しについては、「良くなる」が12.3%、「変化なし」が26.0%、「悪化する」が58.9%で、前回調査時から「良くなる」が10.9ポイント増、「変化なし」が7.9ポイント増、「悪化する」が17.5ポイント減となっており、特に「良くなる」と予測している企業については、本調査開始の第1回目以来2度目の二ケタ台となる等、先行きに明るい兆しを感じている企業が増加傾向にあることがうかがえる。



		左:企業数				右:構成比			
業種	回答	良くなる	変化なし	悪化する	無回答	合計			
製造	1	1.4%	5	6.8%	11	15.1%		17	
建設	1	1.4%	5	6.8%	8	11.0%	1	1.4%	15
卸・小売	4	5.5%	2	2.7%	9	12.3%	1	1.4%	16
運輸・倉庫			1	1.4%	1	1.4%			2
サービス	2	2.7%	5	6.8%	12	16.4%			19
その他	1	1.4%	1	1.4%	2	2.7%			4
合計	9	12.3%	19	26.0%	43	58.9%	2	2.7%	73

(6) 今後の設備投資予定

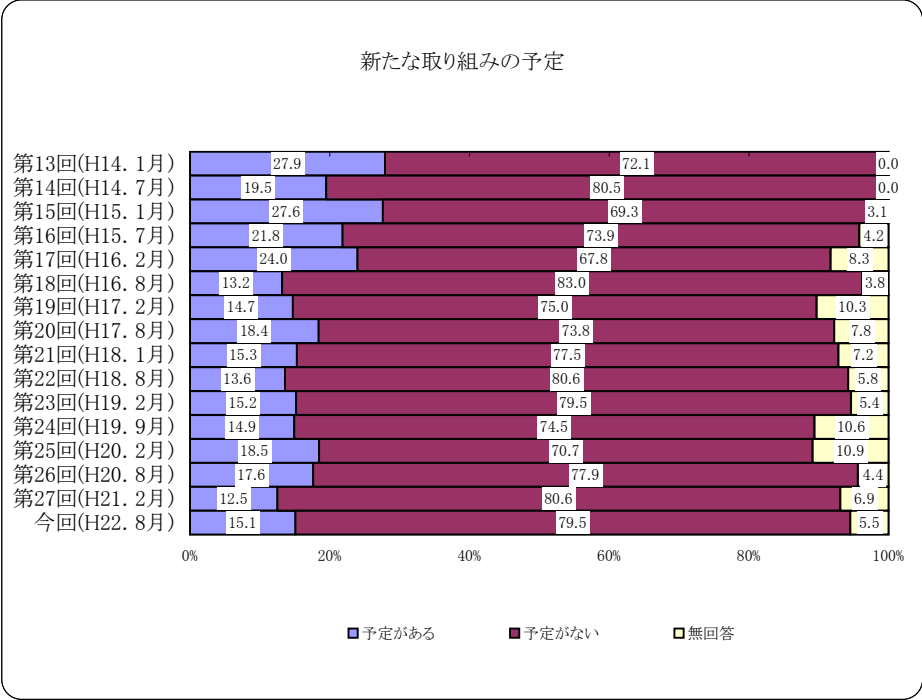
今後半年間の設備投資の計画については、「検討している」が19.2%で、前回調査時と比較すると8.1ポイントの増、「検討していない」が80.8%で同じく3.9ポイント減となっており、設備投資意欲がやや上向いているものの、依然として低水準にある。



		左:企業数		右:構成比	
業種	回答	検討している	検討していない	無回答	合計
製造		5: 6.8%	12: 16.4%		17
建設		2: 2.7%	13: 17.8%		15
卸・小売		4: 5.5%	12: 16.4%		16
運輸・倉庫			2: 2.7%		2
サービス		3: 4.1%	16: 21.9%		19
その他			4: 5.5%		4
合計		14: 19.2%	59: 80.8%		73

(7) 新たな取り組みの予定

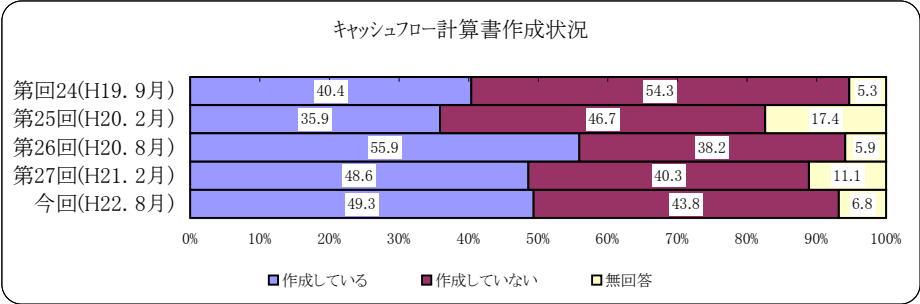
今後の新分野進出や新技術開発など新たな取り組みの実施について、「予定がある」が15.1%、「予定がない」が79.5%、無回答が5.5%で、前回調査時から「予定がある」で2.6ポイント増、「予定がない」で1.1ポイント減となっており、依然として新たな取り組みに慎重になっている企業が多いことがうかがえる。



業種	回答	左:企業数		右:構成比	
		予定がある	予定がない	無回答	合計
製造		2	14	1	17
建設		3	12		15
卸・小売		3	11	2	16
運輸・倉庫			2		2
サービス		3	15	1	19
その他			4		4
合計		11	58	4	73

(8) 財務諸表(決算書)へのキャッシュフロー計算書作成状況

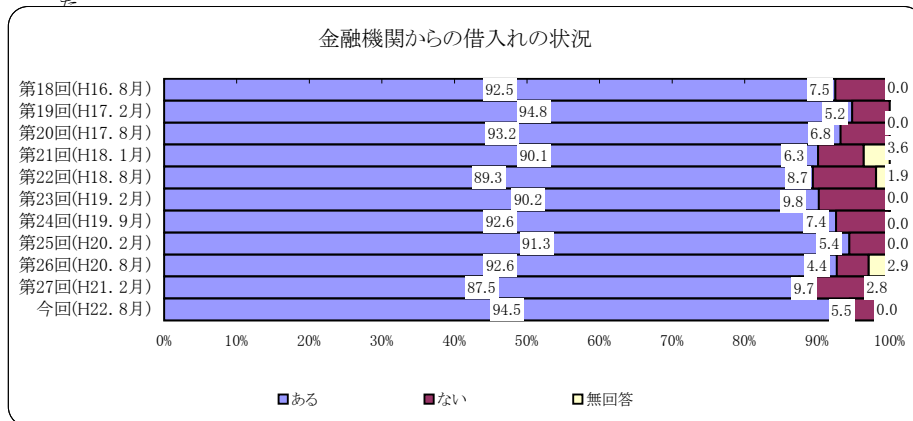
財務諸表(決算書)にキャッシュフロー計算書を作成しているかについて、「作成している」が49.3%、「作成していない」が43.8%、「無回答」が6.8%となっており、約半数の企業でキャッシュフロー計算書の作成をしていることがうかがえる。



業種 \ 回答		左:企業数				右:構成比	
		作成している		作成していない		無回答	
製造		8	11.0%	8	11.0%	1	1.4%
建設		5	6.8%	9	12.3%	1	1.4%
卸・小売		10	13.7%	5	6.8%	1	1.4%
運輸・倉庫		1	1.4%	1	1.4%		2
サービス		9	12.3%	8	11.0%	2	2.7%
その他		3	4.1%	1	1.4%		4
合計		36	49.3%	32	43.8%	5	6.8%

(9) 金融機関からの借入れの状況

金融機関からの借入れについて、「ある」が94.5%、「ない」が5.5%で、前回調査時と比較して「ある」が7.0ポイント増、「ない」が4.2ポイント減となっており、若干ではあるが借入増加の傾向が見られた。



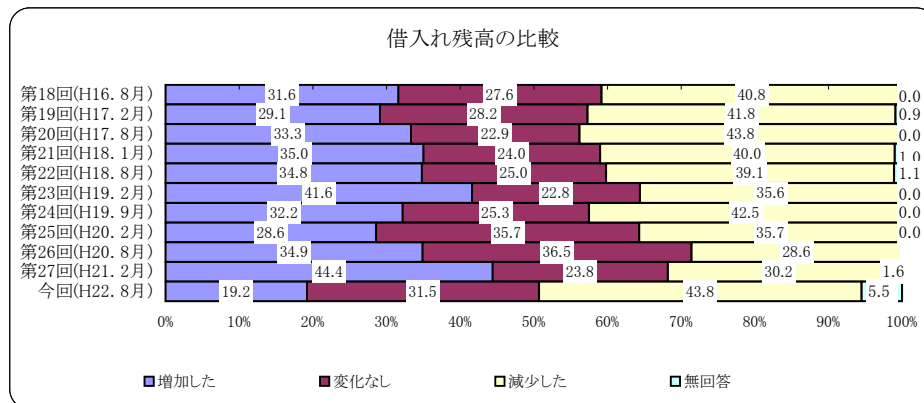
業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造	16	21.9%	1	1.4%	17
建設	14	19.2%	1	1.4%	15
卸・小売	15	20.5%	1	1.4%	16
運輸・倉庫	2	2.7%			2
サービス	18	24.7%	1	1.4%	19
その他	4	5.5%			4
合計	69	94.5%	4	5.5%	73

左:企業数 右:構成比

※以下は設問(9)「金融機関からの借入れの状況」で「ある」と答えた69社の回答

(9)-1 借入れ残高の比較

金融機関からの借入れ残高について、「増加した」が19.2%、「減少した」が43.8%、「変化なし」が31.5%で、前回調査時と比較して「増加した」が25.2ポイント減、「変化なし」が7.7ポイント増、「減少した」が13.6ポイント増となっており、借入企業における借入れ残高は減少傾向が見られる。

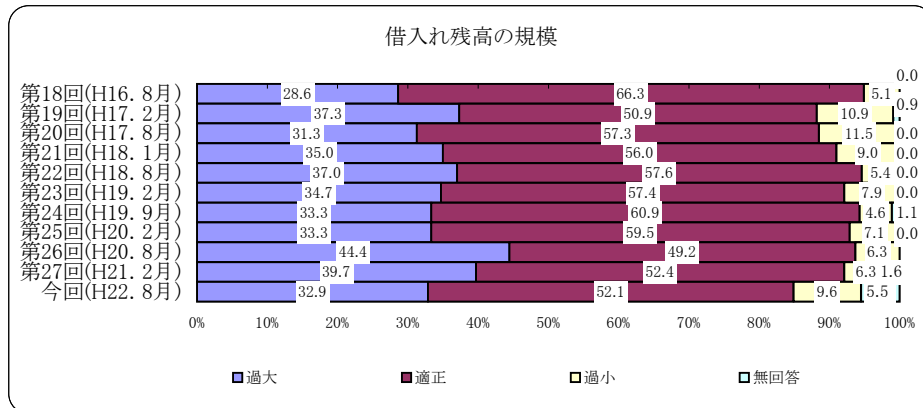


業種	回答	増加した	変化なし	減少した	無回答	合計
製造	3	4.1%	6	8.2%	7	17
建設	2	2.7%	5	6.8%	7	15
卸・小売	3	4.1%	6	8.2%	6	16
運輸・倉庫				2	2.7%	2
サービス	4	5.5%	6	8.2%	8	19
その他	2	2.7%		2	2.7%	4
合計	14	19.2%	23	31.5%	32	73

左:企業数 右:構成比

(9)-2 借入れ残高の規模

金融機関からの借入れ残高規模について、「過大」が32.9%、「過小」が9.6%、「適正」が52.1%で、前回調査時と比較して「過大」が6.8ポイント減、「適正」が0.3ポイント減となっており、依然として約5割の企業が借入れ規模について何らかの懸念を感じていることがうかがえる。

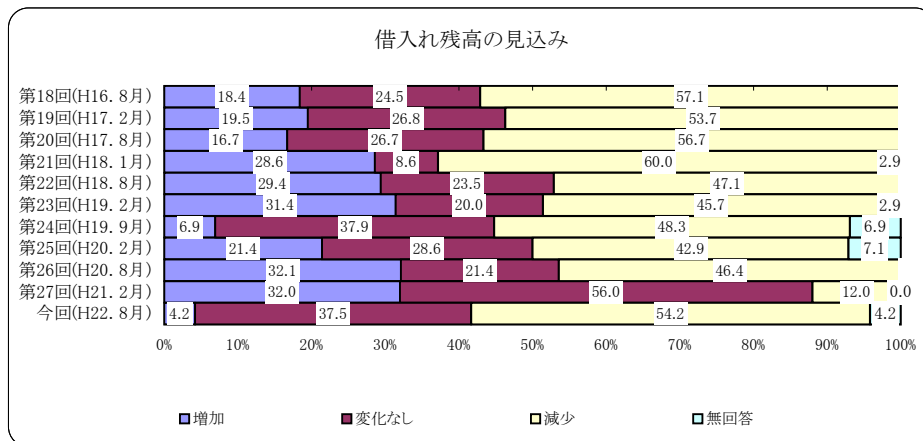


業種	回答	過大		適正		過小		無回答		合計
製造	6	8.2%	9	12.3%	1	1.4%	1	1.4%	17	
建設	8	11.0%	4	5.5%	2	2.7%	1	1.4%	15	
卸・小売	4	5.5%	10	13.7%	1	1.4%	1	1.4%	16	
運輸・倉庫			1	1.4%	1	1.4%			2	
サービス	4	5.5%	12	16.4%	2	2.7%	1	1.4%	19	
その他	2	2.7%	2	2.7%					4	
合計	24	32.9%	38	52.1%	7	9.6%	4	5.5%	73	

左:企業数 右:構成比

(9)-3 借入れ残高の見込み(上記で過大と答えた24社)

今後の金融機関からの借入れ残高の見込みについて、「増加」が4.2%、「減少」が54.2%、「変化なし」が37.5%で、前回調査時と比較して「増加」が27.8ポイント減、「減少」が42.2ポイント増、「変化なし」が18.5ポイント減となっており、減少すると答えた企業の割合が増加した結果となった。

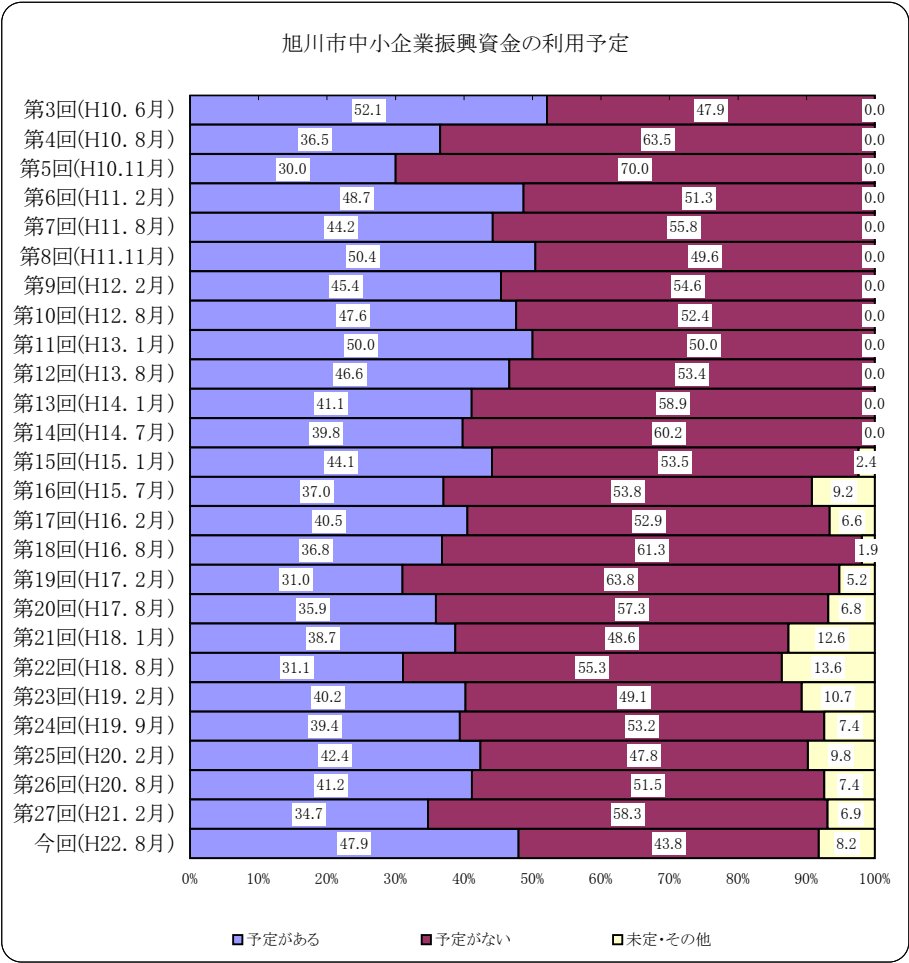


業種	回答	増加する	変化無し	減少	無回答	合計			
製造	1	4.2%	1	4.2%	4	16.7%	6		
建設			5	20.8%	3	12.5%	8		
卸・小売	1	4.2%		2	8.3%	1	4.2%	4	
運輸・倉庫									
サービス			2	8.3%	2	8.3%	4		
その他				2	8.3%		2		
合計	1	4.2%	9	37.5%	13	54.2%	1	4.2%	24

左:企業数 右:構成比

(10) 旭川市中小企業振興資金の利用予定

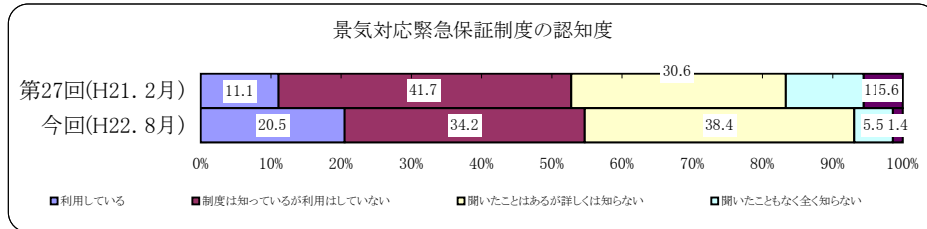
今後の旭川市融資制度の利用予定について、「予定がある」が47.9%、「予定がない」が43.8%、「未定・その他」が8.2%で、前回調査時から「予定がある」が13.2ポイント増、「予定がない」が14.5ポイント減、「未定・その他」が1.3ポイント増となっており、前回より利用予定のある企業が増加している。



		左:企業数				右:構成比	
業種	回答	予定がある		予定がない		無回答	合計
製造		7	9.6%	8	11.0%	1	16
建設		5	6.8%	9	12.3%	1	15
卸・小売		10	13.7%	5	6.8%		15
運輸・倉庫		1	1.4%	1	1.4%	1	3
サービス		9	12.3%	8	11.0%	3	20
その他		3	4.1%	1	1.4%		4
合計		35	47.9%	32	43.8%	6	73

(11) 景気対応緊急保証制度の認知度

景気対応緊急保証制度の認知度について、「利用している」が20.5%、「制度を知っているが利用していない」が34.2%、「聞いたことはあるが詳しく知らない」が38.4%となっており、利用している企業が増加しているとともに、「聞いたこともなく全く知らない」は僅か5.5%であり、認知度は向上しているとうかがえる。

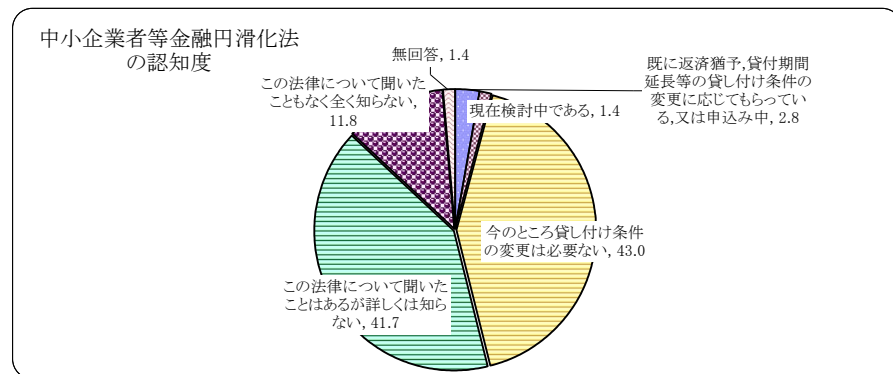


左:企業数 右:構成比

業種	回答	利用している		制度は知っている が利用はしていない		聞いたことはあるが 詳しくは知らない		聞いたこともなく全く 知らない		無回答		合計
製造		2	2.7%	6	8.2%	5	6.8%	3	4.1%	1	1.4%	17
建設		4	5.5%	5	6.8%	6	8.2%					15
卸・小売		4	5.5%	9	12.3%	3	4.1%					16
運輸・倉庫						2	2.7%					2
サービス		4	5.5%	4	5.5%	10	13.7%	1	1.4%			19
その他		1	1.4%	1	1.4%	2	2.7%					4
合計		15	20.5%	25	34.2%	28	38.4%	4	5.5%	1	1.4%	73

(12) 中小企業者等金融円滑化法の認知度

中小企業者等金融円滑化法の認知度について、「条件変更済み・申込み中」が2.8%、「検討中」が1.4%、「条件変更の必要がない」が43.0%、「聞いたことがあるが詳しく知らない」が41.7%となっており、認知度はあるが、利用している企業は少数であることがわかる。

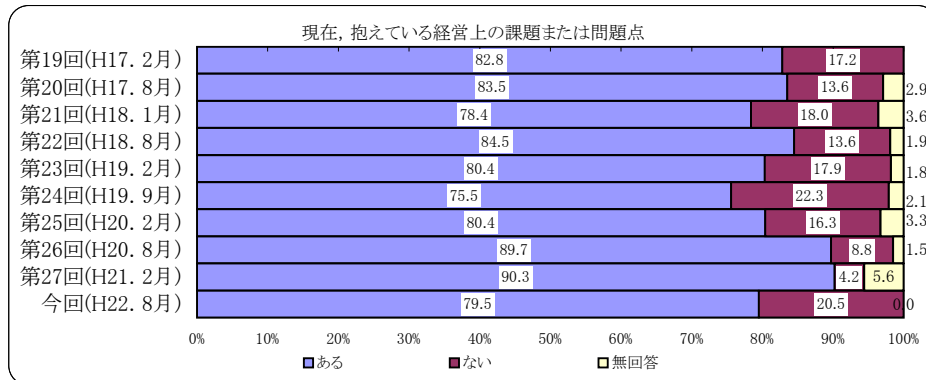


左:企業数 右:構成比

業種	回答	既に返済猶予、貸付期間延長等の貸し付け条件の変更に応じてもらっている、又は申込み中		現在検討中である		今のところ貸し付け条件の変更は必要ない		この法律について聞いたことはあるが詳しくは知らない		この法律について聞いたこともなく全く知らない		無回答		合計	
製造	1	1.4%			11	15.1%	3	4.1%	2	2.7%				17	
建設					4	5.5%	7	9.6%	3	4.1%	1	1.4%		15	
卸・小売					6	8.2%	10	13.7%						16	
運輸・倉庫					1	1.4%	1	1.4%						2	
サービス	1	1.4%	1	1.4%	8	11.0%	6	8.2%	3	4.1%				19	
その他					1	1.4%	3	4.1%						4	
合計	2	2.8%	1	1.4%	31	43.0%	30	41.7%	8	11.1%	1	1.4%		73	

(13) 現在、抱えている経営上の課題又は問題点

現在、抱えている経営上の課題又は問題点について、「ある」が79.5%、「ない」が20.5%で、前回調査時と比較すると「ある」が10.8ポイント減、「ない」が16.3ポイント増となっているものの、依然として大半の企業が経営上の課題・問題点を抱えていることがうかがえる。

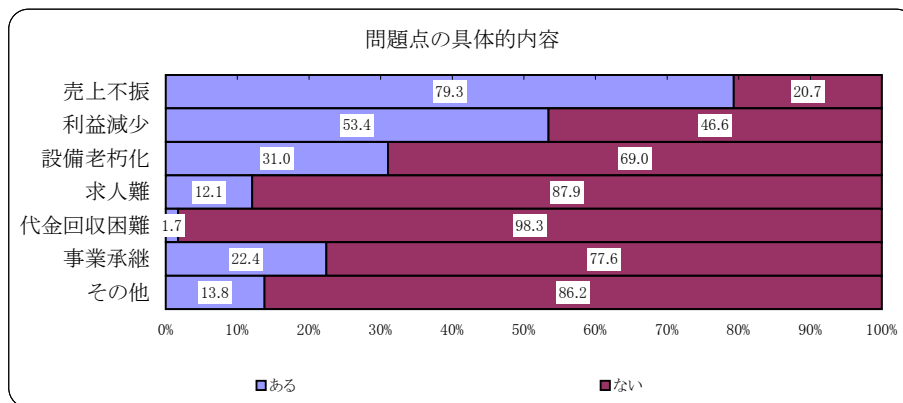


業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造	13	17.8%	4	5.5%	17
建設	12	16.4%	3	4.1%	15
卸・小売	12	16.4%	4	5.5%	16
運輸・倉庫	2	2.7%			2
サービス	16	21.9%	3	4.1%	19
その他	3	4.1%	1	1.4%	4
合計	58	79.5%	15	20.5%	73

左:企業数 右:構成比

(13)-1 上記設問「現在、抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と答えた 58社の具体的内容

課題または問題点の具体的内容について回答のあった上位を見ると、「売上不振」が79.3%、「利益減少」が53.4%と多く、次いで「設備老朽化」、「事業承継」となっており、過去の調査結果と同様に依然として多くの企業が売上不振やそれに伴う利益減少に苦心していることがうかがえる。



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率												
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計						
「ある」と答えた企業数		13	12	12	2	16	3	58						
売上不振	11	84.6%	10	83.3%	8	66.7%	1	50.0%	14	87.5%	2	66.7%	46	79.3%
利益減少	4	30.8%	10	83.3%	6	50.0%	10	62.5%	1	33.3%	31	53.4%		
設備老朽化	3	23.1%	4	33.3%	4	33.3%	7	43.8%			18	31.0%		
求人難	1	7.7%	2	16.7%	2	16.7%	1	6.3%	1	33.3%	7	12.1%		
代金回収困難	1	7.7%									1	1.7%		
事業承継			4	33.3%	2	16.7%	5	31.3%	2	66.7%	13	22.4%		
その他	2	15.4%	1	8.3%	2	16.7%	3	18.8%			8	13.8%		
回答延べ数		22	31	24	1	40	6	124						

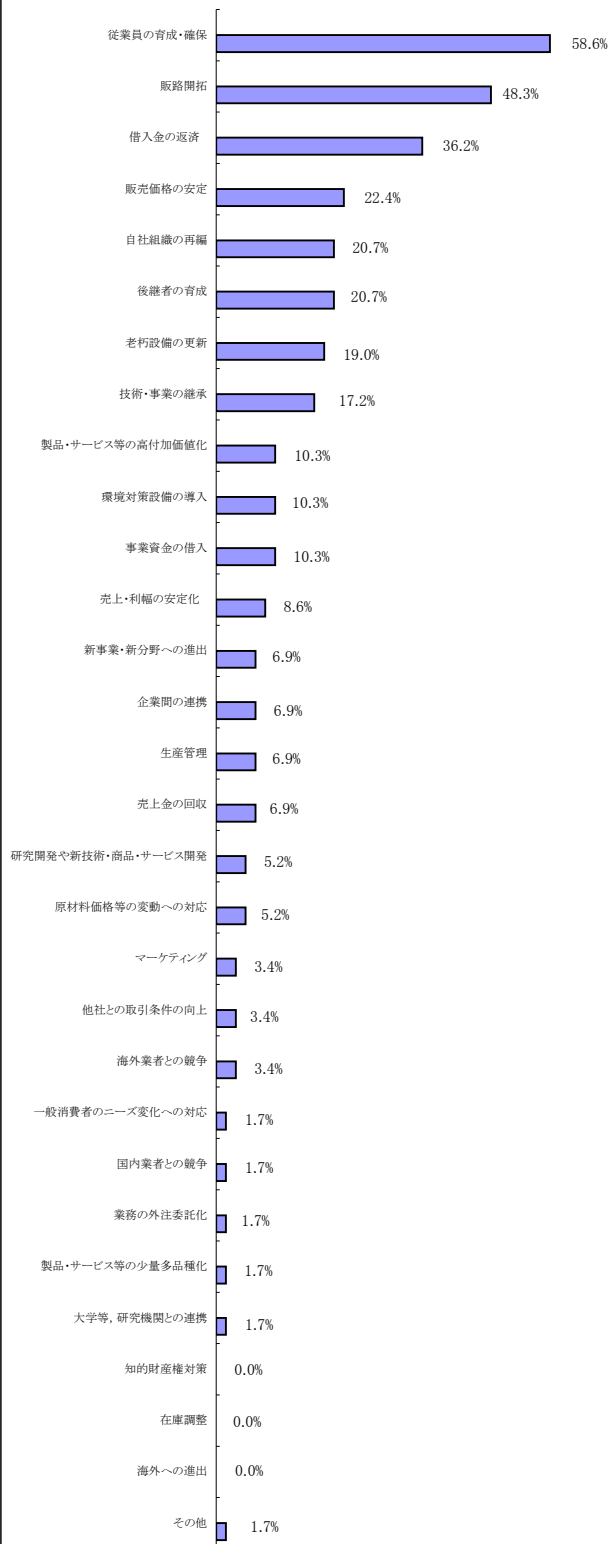
*複数回答

左:企業数 右:構成比

(13)-2 上記設問「現在、抱えている経営上の課題又は問題点」で「ある」と答えた 58社において、現在取り組んでいる又は取り組もうとしている課題

取り組んでいる課題等の具体的内容で回答のあった上位を見ると、「従業員の育成・確保」が58.6%、「販路開拓」が48.3%、「借入金の返済」が36.2%と多く、次いで「販売価格の安定」、「自社組織の再編」、「後継者の育成」、「老朽設備の更新」、「技術・事業の継承」の順であり、組織面、販売面での課題解決を重視している企業が多い事がうかがえる。

課題具体的内容



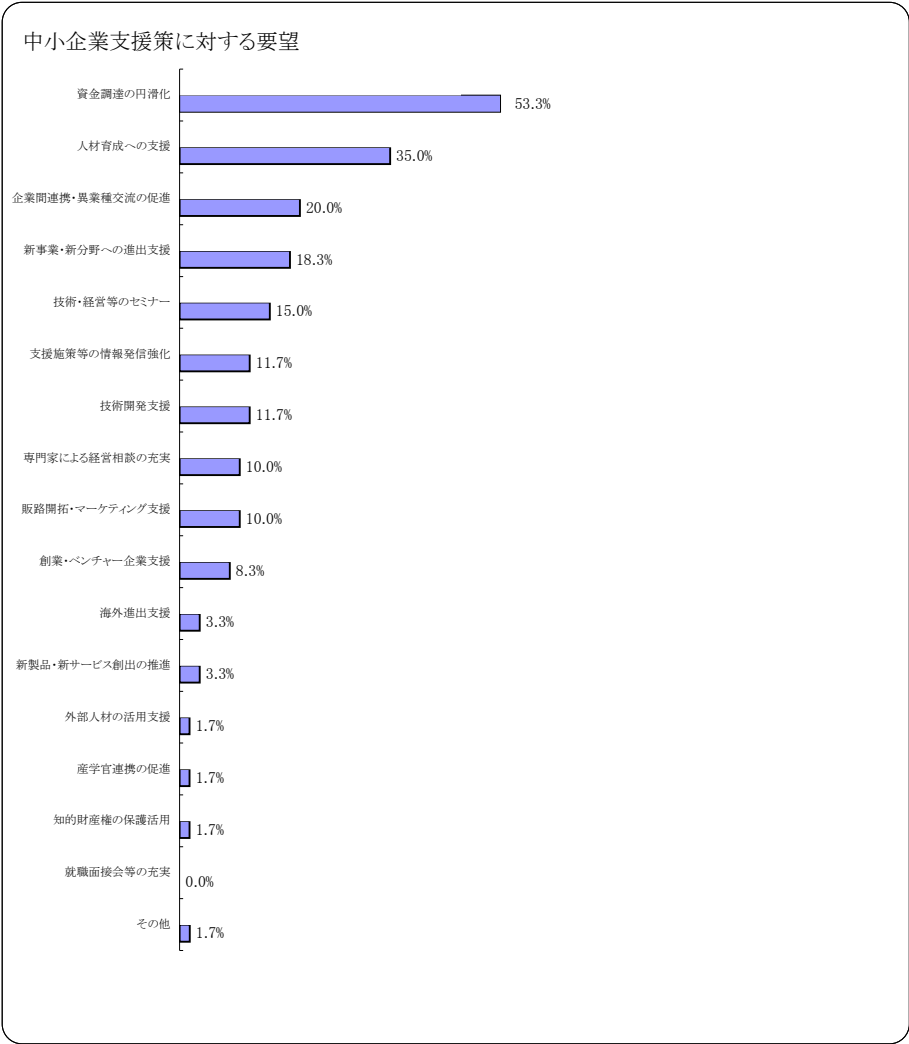
回答内容		回答数 構成比	回答数・比率									
			製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計			
「ある」と答えた企業数			13	12	12	2	16	3	58			
販売	販路開拓	6	46.2%	5	41.7%	6	50.0%	11	68.8%	28	48.3%	
	販売価格の安定	4	30.8%	1	8.3%	6	50.0%	1	33.3%	13	22.4%	
	国内業者との競争				1	8.3%				1	1.7%	
	海外業者との競争				1	8.3%		1	33.3%	2	3.4%	
	海外への進出											
	他社との取引条件の向上							2	66.7%	2	3.4%	
	売上・利幅の安定化	1	7.7%	2	16.7%		2	12.5%		5	8.6%	
	マーケティング				1	8.3%	1	6.3%		2	3.4%	
	一般消費者のニーズ変化への対応					1	6.3%		1	1.7%		
資金	事業資金の借入	2	15.4%				4	25.0%		6	10.3%	
	借入金の返済	4	30.8%	6	50.0%	2	16.7%	8	50.0%	21	36.2%	
	売上金の回収	1	7.7%		3	25.0%				4	6.9%	
製品・業務	生産管理	1	7.7%		2	16.7%		1	6.3%		4	6.9%
	在庫調整											
	製品・サービス等の高付加価値化	2	15.4%	1	8.3%	2	16.7%	1	6.3%	6	10.3%	
	製品・サービス等の少量多品種化				1	8.3%				1	1.7%	
	業務の外注委託化	1	7.7%							1	1.7%	
	原材料価格等の変動への対応			2	16.7%		1	6.3%		3	5.2%	
	研究開発や新技術・商品・サービス開発	1	7.7%		2	16.7%				3	5.2%	
	新事業・新分野への進出	1	7.7%	1	8.3%		2	12.5%		4	6.9%	
	知的財産権対策											
組織	従業員の育成・確保	10	76.9%	7	58.3%	5	41.7%	9	56.3%	34	58.6%	
	技術・事業の継承	1	7.7%	6	50.0%	1	8.3%	2	12.5%	10	17.2%	
	後継者の育成	2	15.4%	3	25.0%	3	25.0%	3	18.8%	12	20.7%	
	大学等、研究機関との連携											
	企業間の連携	1	7.7%	2	16.7%	1	8.3%			4	6.9%	
	自社組織の再編	3	23.1%	6	50.0%	1	8.3%	1	6.3%	12	20.7%	
設備	老朽設備の更新	3	23.1%					8	50.0%	11	19.0%	
	環境対策設備の導入	4	30.8%				1	50.0%	1	33.3%	6	10.3%
その他		1	7.7%							1	1.7%	
回答延べ数			49	42	38	4	55	9		197		

*複数回答

左:企業数 右:構成比

(14) 中小企業支援策に対する要望

中小企業支援策に対する要望の具体的内容で、回答のあった上位を見ると、「資金調達の円滑化」が53.3%、「人材育成への支援」が35.0%、「企業間連携・異業種交流の促進」が20.0%と多く、以下「新事業・新分野への進出支援」、「技術・経営等のセミナー」と続く結果となった。



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率												
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計						
回答した企業数		14	12	14	2	15	3	60						
資金調達の円滑化	9	64.3%	4	33.3%	8	57.1%	1	50.0%	9	60.0%	1	33.3%	32	53.3%
人材育成への支援	5	35.7%	4	33.3%	7	50.0%			3	20.0%	2	66.7%	21	35.0%
新事業・新分野への進出支援	3	21.4%			4	28.6%			4	26.7%			11	18.3%
支援施策等の情報発信強化			5	41.7%					1	6.7%	1	33.3%	7	11.7%
専門家による経営相談の充実					2	14.3%			4	26.7%			6	10.0%
販路開拓・マーケティング支援			1	8.3%	2	14.3%	1	50.0%	2	13.3%			6	10.0%
技術開発支援	1	7.1%	3	25.0%					3	20.0%			7	11.7%
企業間連携・異業種交流の促進	1	7.1%	2	16.7%	5	35.7%			3	20.0%	1	33.3%	12	20.0%
技術・経営等のセミナー	3	21.4%	1	8.3%	1	7.1%			2	13.3%	2	66.7%	9	15.0%
新製品・新サービス創出の推進	1	7.1%							1	6.7%			2	3.3%
創業・ベンチャー企業支援	1	7.1%	1	8.3%					3	20.0%			5	8.3%
外部人材の活用支援									1	6.7%			1	1.7%
産学官連携の促進									1	6.7%			1	1.7%
知的財産権の保護活用				1	7.1%								1	1.7%
就職面接会等の充実														0.0%
海外進出支援	1	7.1%	1	8.3%									2	3.3%
その他			1	8.3%									1	1.7%
回答延べ数		25	23	30	2	37	7							124

*複数回答

左:企業数 右:構成比